



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月12日

上場会社名 日本トムソン株式会社
 コード番号 6480 URL <http://www.ikont.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 宮地 茂樹
 (氏名) 牛越 今朝明
 TEL 03-3448-5824

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	43,545	8.6	3,566	167.0	3,786	163.5	2,648	98.2
30年3月期第3四半期	40,107	25.3	1,335	112.9	1,436	139.7	1,335	

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 551百万円 (83.5%) 30年3月期第3四半期 3,345百万円 (395.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	37.00	36.91
30年3月期第3四半期	18.57	18.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	99,679	59,033	59.0	821.46
30年3月期	98,493	59,666	60.1	828.26

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 58,840百万円 30年3月期 59,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		6.50		6.50	13.00
31年3月期		7.50			
31年3月期(予想)				7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	3.2	4,700	77.4	4,900	104.4	3,300	96.6	46.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	73,501,425 株	30年3月期	73,501,425 株
31年3月期3Q	1,872,106 株	30年3月期	2,005,532 株
31年3月期3Q	71,562,164 株	30年3月期3Q	71,918,722 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

(注)期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を含めております(31年3月期3Q 379,200株、30年3月期480,100株)。また、期中平均株式数(四半期累計)の計算においては、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を控除する自己株式を含めております(31年3月期3Q 438,788株、30年3月期3Q 57,488株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(追加情報)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続きました。海外経済においては、米国が好調に推移した一方、国際的な貿易摩擦の激化に伴う影響が懸念され、不透明感が高まる状況となりました。

このような情勢のもとで、当社グループは、本年度より「IKO中期経営計画2020 (CHANGE & CHALLENGE ~Next Stage -ACCOMPLISH-)」をスタートさせ、持続的な成長と高収益体質の確立を目指し、組織横断による重点課題の解決や各種業務の効率化を推進するための諸施策に取り組みました。

販売面につきましては、既存顧客との取引深耕や成長市場の開拓に加え、新規システムを活用した顧客管理体制の強化に傾注いたしました。また、お客様の利便性向上を目的にホームページを全面刷新するなど、ウェブサイトを通じた「IKOブランド」の市場浸透にも努めました。

生産面につきましては、国内工場や生産子会社であるIKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.での増員・設備増設を進め、生産能力の拡大を図りました。また、より効率的な生産体制を実現すべく理想的な工程を目指した現場改善活動を推進し、生産性の改善に注力いたしました。

技術面につきましては、新しい潤滑機能で機械や軸受の耐久性を高め、蒸発しない特性を持つ『液晶潤滑剤』を産学連携で共同開発するなど、環境負荷低減に向けた研究開発にも積極的に取り組みました。

当社グループの営業状況をみますと、一部市場で設備投資抑制の動きがあるものの、受注残高は依然として高い水準にあります。国内市場においては、エレクトロニクス関連機器向けや工作機械向けを中心に売上高は増加しました。海外市場においては、北米地域では、一般産業機械向けの需要が好調に推移した一方でエレクトロニクス関連機器向け等が伸び悩み、売上高は横ばいとなりました。欧州地域では、エレクトロニクス関連機器向けや工作機械向け等の売上高が増加しました。中国では、販売子会社や現地代理店を通じて積極的な営業活動を展開したことにより、売上高は増加しました。その他地域では、需要が底堅く推移したものの、イランへの経済制裁による影響もあり、売上高は減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は43,545百万円(前年同期比8.6%増)となりました。収益面につきましては、増収・増産効果等により、営業利益は3,566百万円(前年同期比167.0%増)、経常利益は3,786百万円(前年同期比163.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,648百万円(前年同期比98.2%増)となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における針状ころ軸受および直動案内機器等(以下「軸受等」)の生産高(平均販売価格による)は42,088百万円(前年同期比31.7%増)となり、軸受等ならびに諸機械部品の受注高は46,264百万円(前年同期比11.1%減)となりました。

セグメントについて、当社グループは、軸受等ならびに諸機械部品の製造販売を主な単一の事業として運営しているため、事業の種類別セグメントおよび事業部門は一括して記載しております。なお、部門別売上高では、軸受等は38,457百万円(前年同期比9.6%増)、諸機械部品は5,087百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)		比 較 増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
軸受等	35,093	87.5	38,457	88.3	3,364	9.6
諸機械部品	5,013	12.5	5,087	11.7	73	1.5
売上高合計	40,107	100.0	43,545	100.0	3,438	8.6

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,186百万円増加し99,679百万円となりました。これは主に、有価証券3,299百万円、たな卸資産2,693百万円、繰延税金資産1,485百万円等の増加と、現金及び預金3,085百万円、投資有価証券3,143百万円等の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,818百万円増加し40,645百万円となりました。これは主に、未払法人税等867百万円、長期借入金846百万円の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ632百万円減少し59,033百万円となりました。これは主に、利益剰余金1,638百万円等の増加と、その他有価証券評価差額金2,164百万円等の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、米国を中心とする国際的な貿易摩擦の影響等による景気の下振れリスクが懸念され、当社グループの足元の受注動向に影響が出始めております。このような状況下、より厳しい環境が予想されることから、通期業績予想につきましては、連結売上高57,000百万円、営業利益4,700百万円、経常利益4,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,300百万円といたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,104	15,019
受取手形及び売掛金	16,373	15,323
有価証券	-	3,299
商品及び製品	11,734	13,559
仕掛品	8,713	9,392
原材料及び貯蔵品	5,095	5,285
その他	1,301	1,164
貸倒引当金	△25	△35
流動資産合計	61,296	63,007
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	9,700	9,622
その他(純額)	10,613	11,892
有形固定資産合計	20,313	21,515
無形固定資産		
投資その他の資産	2,956	2,704
投資有価証券	11,119	7,975
その他	2,856	4,524
貸倒引当金	△48	△48
投資その他の資産合計	13,927	12,451
固定資産合計	37,196	36,671
資産合計	98,493	99,679
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,939	11,331
1年内返済予定の長期借入金	2,778	3,289
未払法人税等	479	1,347
役員賞与引当金	60	45
その他	5,319	5,148
流動負債合計	19,577	21,162
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	8,516	8,852
退職給付に係る負債	15	15
その他	717	614
固定負債合計	19,249	19,483
負債合計	38,827	40,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,533	9,533
資本剰余金	12,887	12,875
利益剰余金	33,544	35,183
自己株式	△1,169	△1,066
株主資本合計	54,795	56,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,450	2,285
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	△154	△36
退職給付に係る調整累計額	125	62
その他の包括利益累計額合計	4,422	2,314
新株予約権	76	114
非支配株主持分	372	78
純資産合計	59,666	59,033
負債純資産合計	98,493	99,679

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	40,107	43,545
売上原価	28,842	29,863
売上総利益	11,264	13,681
販売費及び一般管理費	9,928	10,114
営業利益	1,335	3,566
営業外収益		
受取利息	9	13
受取配当金	168	208
その他	240	248
営業外収益合計	418	469
営業外費用		
支払利息	101	65
売上割引	176	126
その他	38	56
営業外費用合計	317	249
経常利益	1,436	3,786
特別利益		
固定資産売却益	36	0
移転補償金	250	-
特別利益合計	286	0
特別損失		
減損損失	-	142
投資有価証券評価損	-	70
特別損失合計	-	212
税金等調整前四半期純利益	1,723	3,573
法人税等	383	914
四半期純利益	1,339	2,659
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,335	2,648

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,339	2,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,470	△2,164
繰延ヘッジ損益	△9	1
為替換算調整勘定	480	118
退職給付に係る調整額	63	△62
その他の包括利益合計	2,005	△2,107
四半期包括利益	3,345	551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,339	540
非支配株主に係る四半期包括利益	6	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。